

# 第 16 期 計 算 書 類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

SBIビジネス・イノベーター株式会社

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【1,187,102】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【779,204】</b>
普通預金	568,193	短期借入金	121,000
売掛金	561,637	未払金	491,844
前払費用	56,144	リース債務	2,376
立替金	1,126	未払消費税	85,592
<b>【固定資産】</b>	<b>【424,135】</b>	未払法人税等	3,262
(有形固定資産)	(119,256)	未払事業所税	3,302
建物附属設備	209,851	未払費用	15,058
器具備品	68,096	未払利息	1,905
減価償却累計額(付設)	△ 106,159	前受金	11,911
減価償却累計額(器具)	△ 52,531	預り金	36,892
(無形固定資産)	(15,026)	ポイント引当金	6,057
ソフトウェア	4,888	<b>【固定負債】</b>	<b>【48,366】</b>
ソフトウェア仮勘定	10,137	資産除去債務	40,050
(投資その他の資産)	(289,852)	長期リース債務	8,316
子会社株式	125,000	<b>負債合計</b>	<b>827,571</b>
長期前払費用	2,620	<b>【純資産の部】</b>	
繰延税金資産	27,290	<b>【資本金】</b>	<b>【100,000】</b>
長期差入保証金	134,942	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【182,013】</b>
		資本準備金	182,013
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【501,652】</b>
		繰越利益剰余金	501,652
		<b>純資産合計</b>	<b>783,665</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,611,237</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,611,237</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		4,436,021
II 売上原価		3,506,345
売上総利益		929,676
III 販売費及び一般管理費		875,923
営業利益		53,752
IV 営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	31,859	31,862
V 営業外費用		
支払利息・割引料	2,044	
雑損失	5,575	7,620
経常利益		77,995
VI 特別利益		
VII 特別損失		
抱前期損益修正損	3,913	3,913
税引前当期純利益		74,081
法人税・住民税及び事業税	26,035	
法人税等調整額	△ 2,427	23,608
当期純利益		50,473

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	182,013
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	182,013
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	451,179
	当期変動額 当期純利益	50,473
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	501,652
利益剰余金合計	当期首残高	451,179
	当期変動額	50,473
	当期末残高	501,652
株主資本合計	当期首残高	733,192
	当期変動額	50,473
	当期末残高	783,665
純資産合計	当期首残高	733,192
	当期変動額	50,473
	当期末残高	783,665

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 2. その他の計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用 2013年3月期より連結納税制度を適用しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

## III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	100	-	-	100

## V 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「II 会計方針の変更に関する注記」の「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおりであります。